

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	奨学金事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	庶務管理係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分		課長補佐
	施策		(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業内容	事業の対象になる相手方	奨学金交付対象者	実施期間	～
	事業内容	教育基本法第4条第3項の規定に基づき、能力があるにも関わらず、経済的理由によって修学困難な者に対して、奨学金を給付することにより、教育の機会均等を図るとともに、社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。		
	前年度から改善した点			

(2)投入コスト

会 計					予 算 科 目	9 款	1 項	2 目
事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
	コスト総額		千円	239	2,067	2,672	2,428	0
	事業費等		千円	0	1,830	2,430	2,186	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地 方 債	千円					
		そ の 他	千円					
		一般財源	千円		1,830	2,430	2,186	
	人 件 費		千円×人役	239	237	242	242	0
	正規職員		千円×人役	5,968 × 0.04	5,920 × 0.04	6,053 × 0.04	6,053 × 0.04	6,053 × 0.00
正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.00	357 × 0.00	470 × 0.00	470 × 0.00	470 × 0.00	
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×	

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価	理 由	施策の概要に盛り込まれてはいないが、教育の充実に 結びつく重要な事業である
		B. 一部結びつく		
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価	理 由	対象者の選定条件等が限られるため、毎年度4名程度の 交付対象者にとどまっている。
		B. ニーズが横ばいの事業である		
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価	理 由	町の条例に基いているので、民間委託などは出来ない。
		A. 実施済み・できない		
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価	理 由	同様な施策を実施している他団体と比較しても同程度の支給額であつた りするため、現状が望ましい。
		A. 現状が望ましい		
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価	理 由	対象者の選定にあたっては、書類審査、面接等は適正に 行われている。
		A. 保たれている		
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価	理 由	本町の奨学金は給付型の奨学金であり、受益者負担は 伴わない。
		A. 妥当である		
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価	理 由	事業開始から数年であり、効果の検証等も勘案すると、 本年度の再検討は実施しない。
		B. 再検討の余地はない		
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価	理 由	現時点では、本事業に対する利用希望者がいる場合は、 事業の主旨から鑑みても可能な限り継続することが望ましい。 また、既にこの事業を活用し修学している学生が複数名おり、 終了するのであれば、本人たちへの事前通告等のが必須の条件となる。
		A. 事業終了の可能性はない		
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善 点	主 担 当 者	特になし。		
(2) 評価・今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	対象者の機会均等を図るため、広く広報周知するとともに、町のHPへの掲載方法や 近隣の各高等学校等に応募の依頼通知を引き続き実施。 希望する生徒の申請漏れが無いように注意する。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	環境にかかわらず、等しく教育の機会を図るために必要な事業である。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	学校施設改修事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施 策 体 系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基 本 目 標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	庶務管理係
	施 策 分 野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分		課長補佐
	施 策	学校施設の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事 業 内 容	事業の対象になる相手方	各小中学校	実施期間	～
	事 業 内 容	町内各小中学校の施設改修工事 学校施設の改修を行うため、工事の実施設計や、設計・監理業務委託事務、関連する 入札事務等を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会 計					予 算 科 目	9 款	2/3 項	1 目
	事業費	区 分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)
		コスト総額		千円	7,994	11,598	17,170	13,178	0
		事業費等		千円	7,934	11,539	17,109	13,057	0
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地 方 債	千円					
			そ の 他	千円					
			一般財源	千円	7,934	11,539	17,109	13,057	
		人 件 費		千円×人役	60	59	61	121	0
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.01	5,920 × 0.01	6,053 × 0.01	6,053 × 0.02	6,053 × 0.00
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.00	357 × 0.00	470 × 0.00	470 × 0.00	470 × 0.00
		その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	計画的改修工事について、別予算にて計上することにより、突発的な改修工事に対応できるようにする。 <u>(大規模改修を除く)</u>	予算計上	件	3	3	100.0	3	3	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
	老朽化、故障等の原因により、児童生徒に危険が及ぶ箇所を優先的に改修工事を行った。								

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	学校改修事業は、総合計画に掲げている学校施設の充実に直結しており、総合計画の目標と結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	昭和50年以前に建設された友沼小学校、佐川野小学校、南赤塚小学校は耐震補強工事を実施し、さらに友沼小学校、南赤塚小学校については大規模改修工事も実施済みである。 しかし、他4校の小・中学校については経年劣化による老朽化年々進んでおり、全体的には修繕・改修工事等の需要は増加している。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	学校施設等については、採算性などの観点とはかけ離れており、一定の基準で管理整備される必要があると考えられる。 そのため、管理業務については設置者の責任において実施される必要があり、「行政主体が望ましい」とする。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	可能な限り予算や、コストの削減を図りつつ事業を実施しており、おおむね効率的に施行出来ている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	各学校からの要求、要望等を聞きながら、危険性、緊急性が高いものから優先的に実施しているため、一定の公平性は保たれているものと考ええる。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	事業の性格上、受益者負担はない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	管理すべき施設の件数が多く、当該年度内の予算では対処しきれず、継続して修繕・改修が必要。 よって事業の再検討の余地はない。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	各学校の施設改修は児童生徒の安定した学習環境を維持し、授業を円滑に進めていく上で必要不可欠なものであり、施設が存在する限り事業終了の可能性はない。
5. 今後の課題・方向性				

(1) 改善点	主 担 当 者	施設管理を効率的に進めるうえでも、今後はすべての小・中学校に同一の施設を整備・管理するのではなく、集約可能な施設等については「拠点校」を設定し、集中的に管理することで、コストを抑えるとともに、費用対効果を高めていく必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担当係長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	施設管理をするうえで、突発的な修繕・改修を必要とするケースが多く、予算の制約等もあり、すべての施設を改修することは出来ていないが、今後、共同利用等が可能な施設等を優先的に選出し、効率的な改修・改善工事を実施することで、コストを削減しつつ、学校側のニーズにも答えていきたい。
	2 次 評 価	所属長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	児童生徒が安全・安心な環境で学校生活を送るために必要な事業である。
	3 次 評 価	町長	評 価	今後の方向性